

交野市を取り巻く社会潮流

令和3年12月
交野市

目次

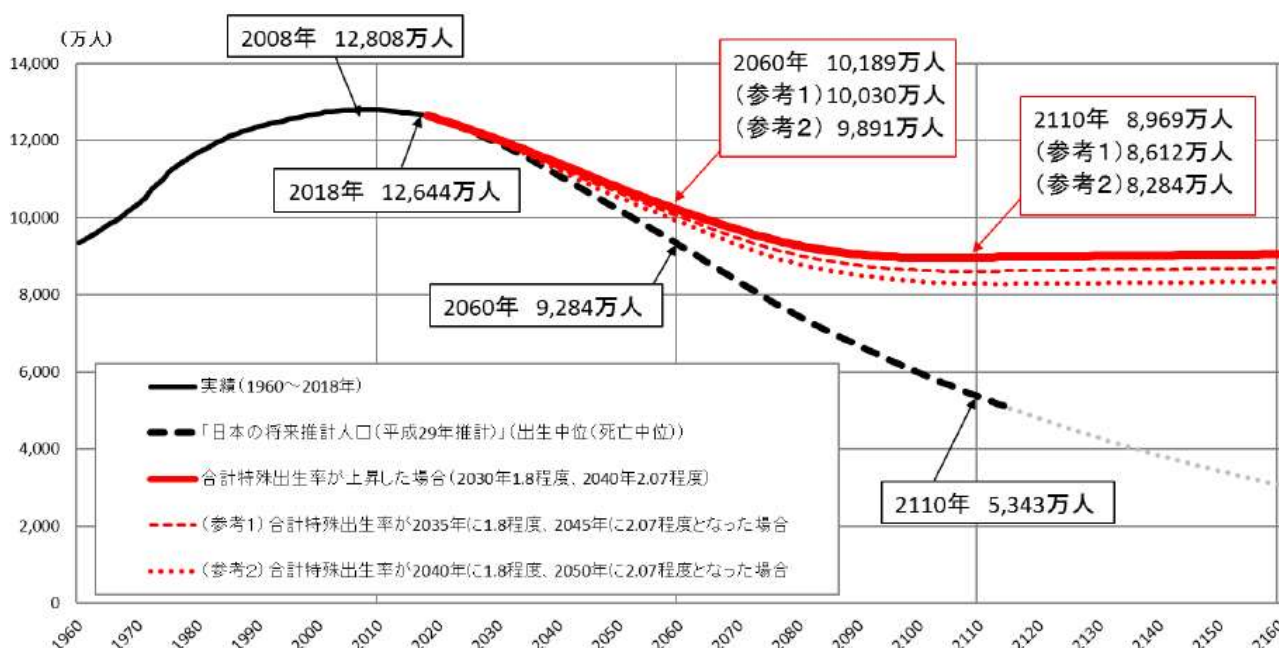
1. 人口構造の変化.....	1
2. 経済状況の動向.....	3
3. 安全・安心に対する意識の高まり	4
4. 高度情報化社会の進展	5
5. ライフスタイルや価値観の変化.....	7
6. 持続可能な社会の構築	8

1. 人口構造の変化

【全国的な傾向】

- 日本の人口は平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じ、少子高齢化が進行しています。
- 45 年後には約 8,800 万人になり、65 歳以上の人口の占める割合は約 38%まで高まると予想されます。また、14 歳以下の人口の占める割合は、約 10%まで低下すると予想されます。
- 国では、人口減少に歯止めをかけ、2060 年に 1 億人程度の人口を確保することをめざしています。

◆人口の推移と長期的な見通し◆



資料：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂版）

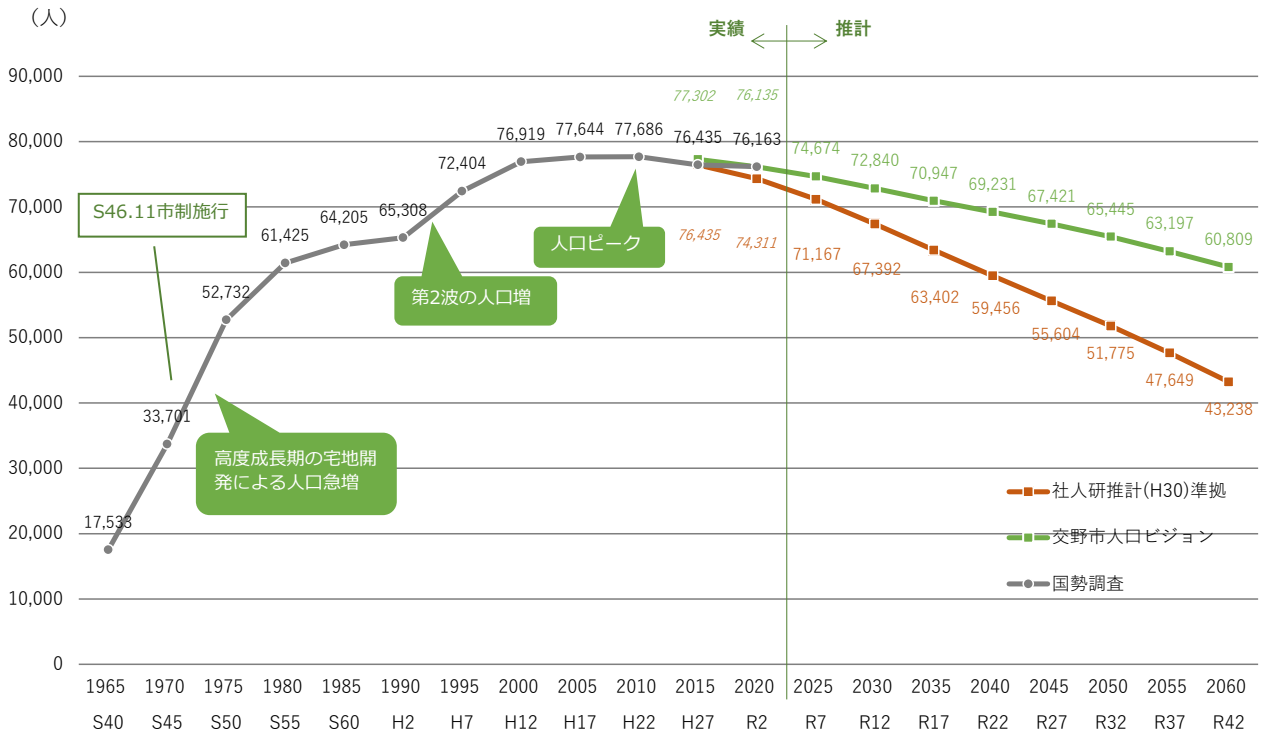
(注) 実績は総務省統計局「国勢調査」等、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。

【交野市の傾向】

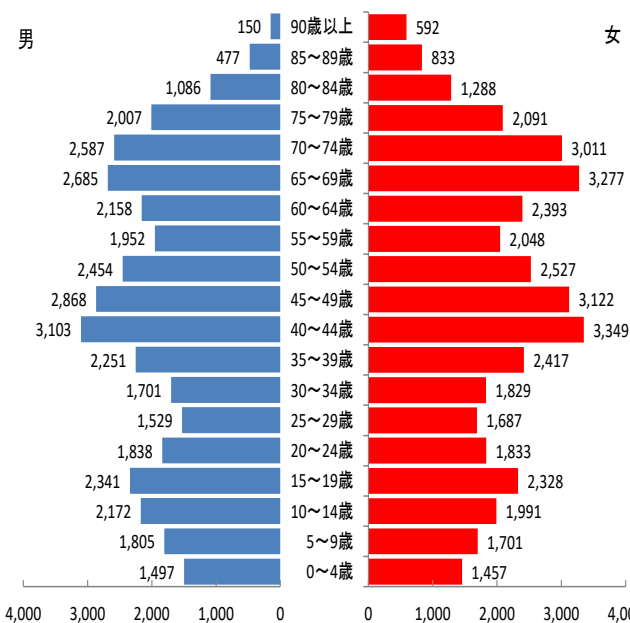
- 交野市の人口は平成 22 年（2010 年）の 77,686 人をピークに減少に転じ、少子高齢化が進行しています。
- 国立社会保障・人口問題研究所と同様の考え方で将来人口を推計すると、20 年後には約 59,500 人、40 年後には約 43,200 人まで減少すると予想されます。
- また、65 歳以上の人口の占める割合は 2015 年の約 26%から 2040 年には約 40%まで高まると予想されます。14 歳以下の人口の占める割合は、2015 年の約 14%が 2040 年では約 11%まで低下すると予想されます。

- このような人口構造の変化は、社会保障、経済・雇用、都市・まちづくりなど、行政サービス全般に大きな影響が及ぶと予想されます。
- 交野市では、平成 28 年に人口ビジョンを策定し、人口の将来展望として、2040 年に約 69,200 人、2060 年に 60,800 人を目標することとしています。

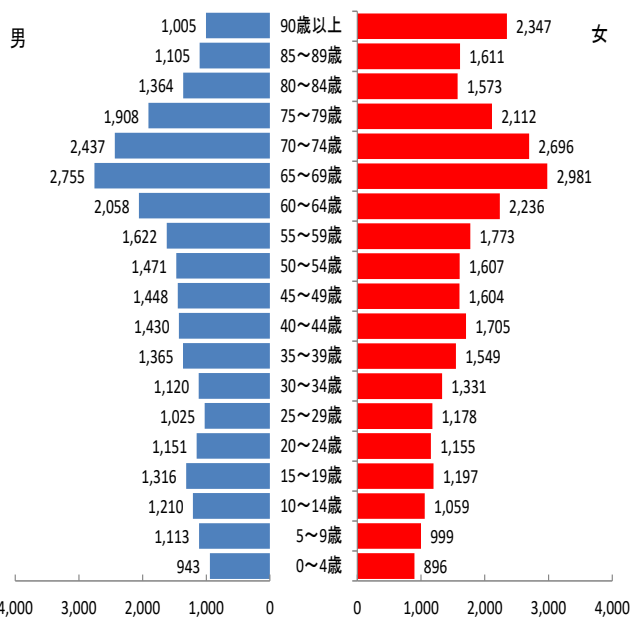
◆交野市の人口の推移と見通し◆



◆2015年国勢調査人口ピラミッド◆



◆2040年社人研準拠推計人口ピラミッド◆

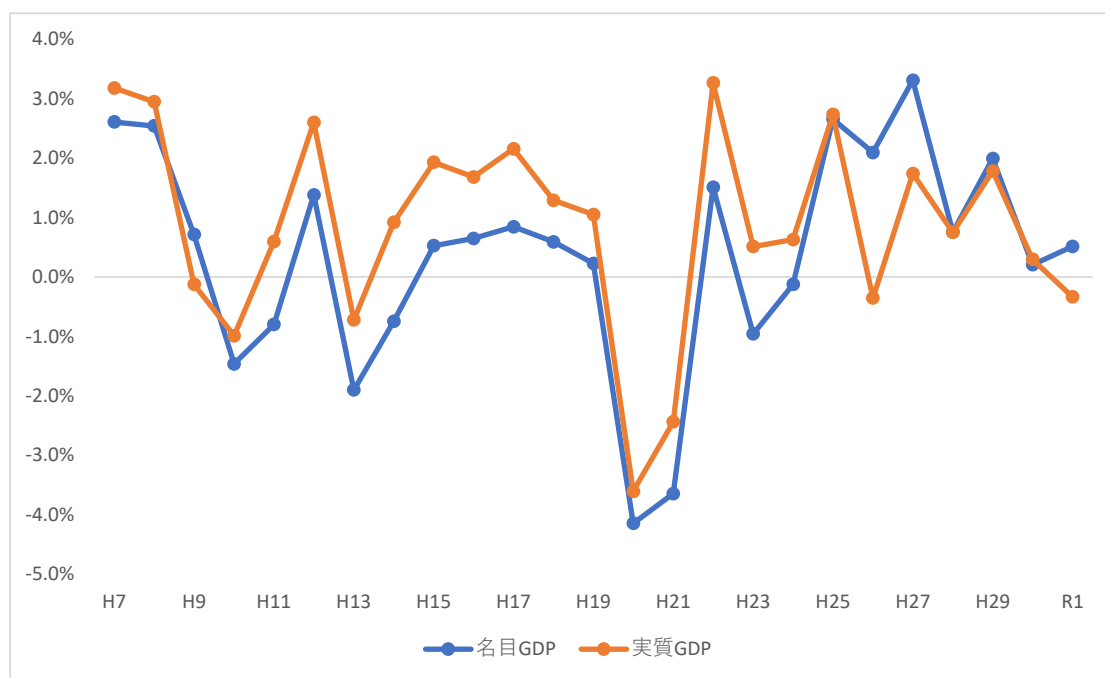


※令和2年(2020年)の国勢調査結果は反映されていません。

2. 経済状況の動向

- 日本経済は平成 20 年（2008 年）のリーマンショック以降に低迷状態が続きましたが、その後は緩やかな回復の傾向が見られました。一方で、地域による格差や内需の弱さも見られ、持続的な経済成長に向けた更なる経済政策の推進が必要となっています。
- 令和 2 年（2020 年）に感染拡大した新型コロナウイルスの影響で GDP は大きく落ち込みました。今後は、新型コロナウイルスがもたらした社会の変化に対応した暮らし方・働き方を模索していくことが求められます。
- 少子高齢化の影響で企業の人手不足が深刻になっており、先端技術を活用した労働生産性の向上、女性や高齢者の労働参加の促進、非正規雇用者の賃金増加や正規雇用への転換の推進、ワーク・ライフ・バランスの見直し等、労働環境の整備が重要とされています。
- 地域経済の好循環拡大のため、まち・ひと・しごと創生法が策定され、産学官民連携による地域資源と資金活用の経済構造改革の推進が必要とされています。

◆日本の名目 GDP、実質 GDP 前年度比の推移◆

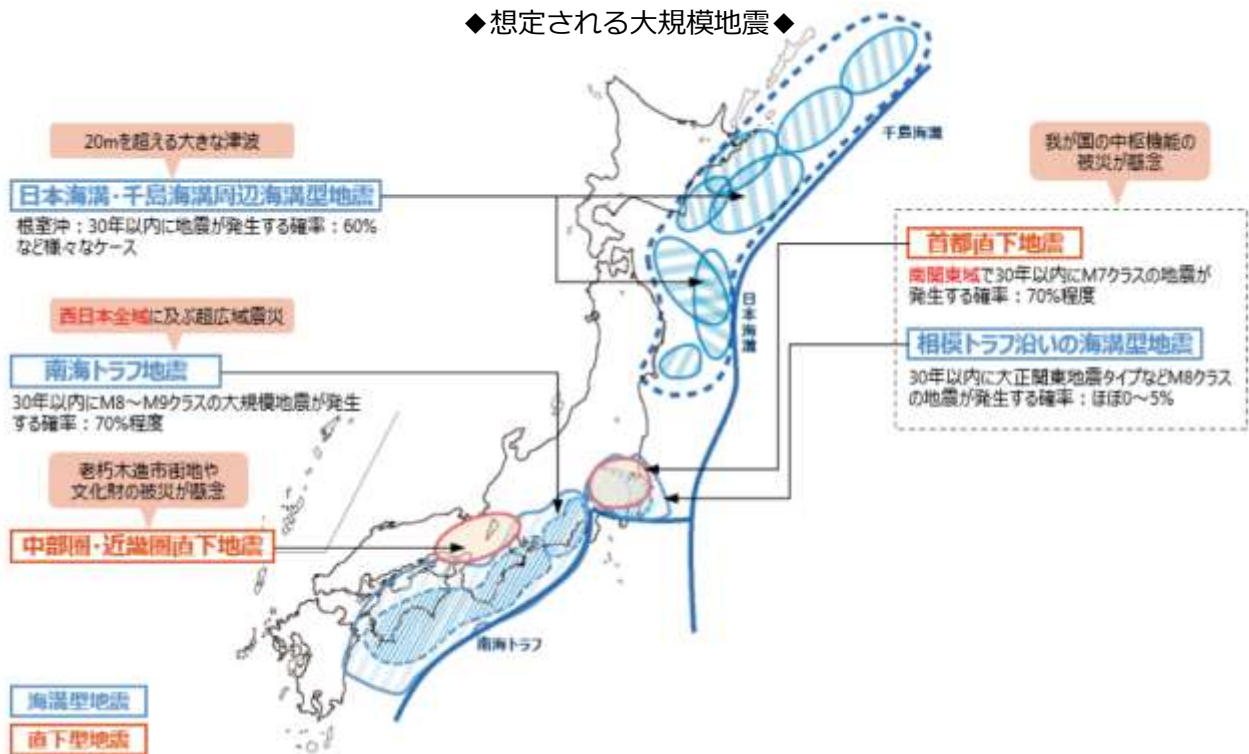


資料：内閣府「2019年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」

3. 安全・安心に対する意識の高まり

- 未曾有（みぞう）の被害をもたらした東日本大震災後、国においては、「国土強靱化」を掲げ、「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムづくりへの取組を進めてきました。
- その後も熊本地震や大阪府北部地震が発生するなど、地震災害は激甚化・頻発化しており、今後も南海トラフにおける巨大地震などの発生の確率が高まっていると言われています。また、近年では豪雨災害も頻発しており、広島、関東・東北、九州などで甚大な浸水被害が発生しています。
- これらの状況を踏まえ、公助に加え、住民一人ひとりが平素から災害に備える自助の重要性が、より一層高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症が世界的に流行する中、わが国においても緊急事態宣言が発出されるなど、社会的・経済的な影響は甚大なものとなっており、安全・安心な暮らしへの意識やニーズは一層高まっています。

◆想定される大規模地震◆



出典：内閣府ホームページ「防災情報のページ」

◆大阪府における主な風水害・地震災害◆

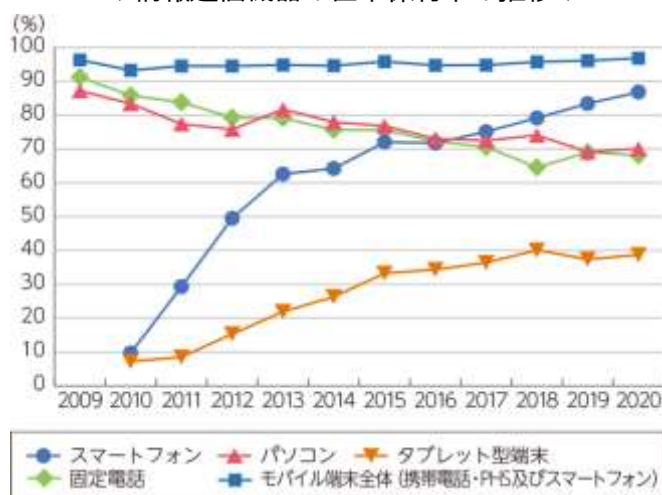
年月	名称	年月	名称	年月	名称
S57.7	昭和57年7月豪雨	S57.7	昭和57年7月豪雨	H30.6	大阪府北部
S47.7	昭和47年7月豪雨	S47.7	昭和47年7月豪雨	H7.1	兵庫県南部地震
S42.7	昭和42年7月豪雨	S42.7	昭和42年7月豪雨	S21.12	南海地震
S36.9	第二室戸台風	S36.9	第二室戸台風	S19.12	東南海地震
S28.9	昭和28年台風第13号	S28.9	昭和28年台風第13号		
S27.7	梅雨前線豪雨	S27.7	梅雨前線豪雨		
S25.9	ジェーン台風	S25.9	ジェーン台風		

資料：大阪府

4. 高度情報化社会の進展

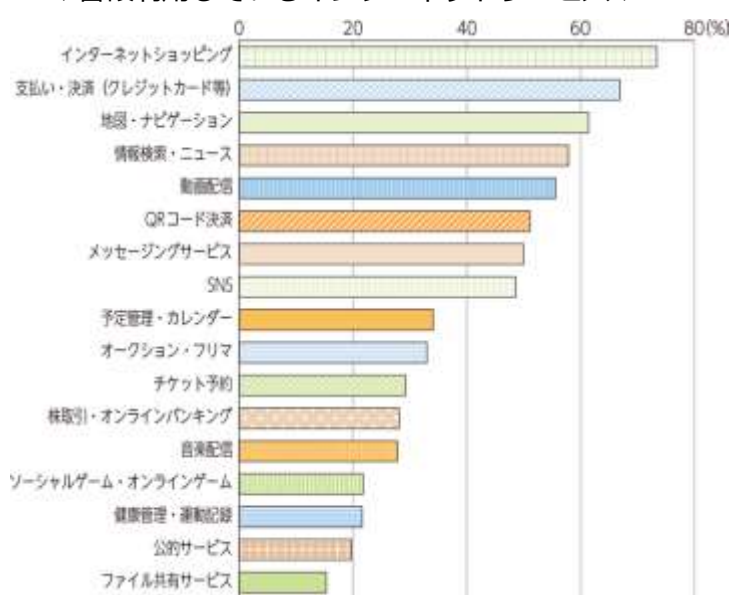
- スマートフォンやタブレットの普及や発展により、インターネットなどの ICT（情報通信技術）は、社会インフラとして日常生活や経済活動に定着した一方、個人情報保護や情報セキュリティへの関心の高まり、ネットによる犯罪の増加、高齢者などにおける情報格差の発生、通信費用や運用コストの増加などの課題も顕在化しています。
- 生産年齢人口の減少に伴い、全国的に労働力人口が減少する時代へと向かって行く中、国では新たな未来社会である Society 5.0 の実現を目指しており、その取組みの一つとして、AI、IoT、RPAなどの ICT を活用したスマート自治体への転換が求められています。
- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、日常生活や社会・経済などあらゆる場面でそのあり方や仕組みを根本から変革する「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」が加速化しています。

◆情報通信機器の世帯保有率の推移◆



出典：総務省「令和3年版情報通信白書」

◆普段利用しているインターネットサービス◆



出典：総務省「令和3年版情報通信白書」

◆ Society5.0 で実現する社会 ◆



出典：内閣府 HP「Society 5.0」

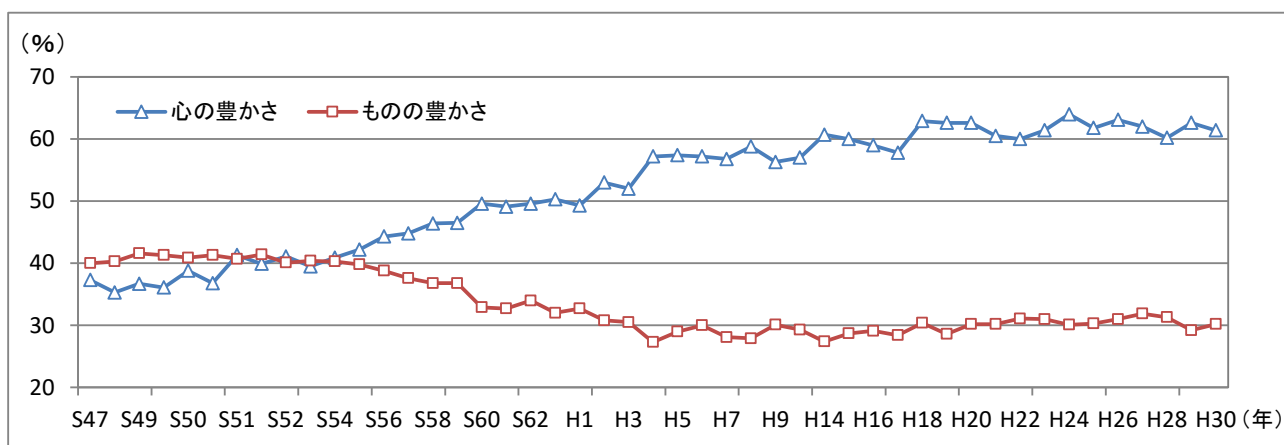
◆ 自治体DX推進計画（重点取り組み事項） ◆

- ① 自治体の情報システムの標準化・共通化
- ② マイナンバーカードの普及促進
- ③ 自治体の行政手続のオンライン化
- ④ 自治体の AI・RPA の利用推進
- ⑤ テレワークの推進
- ⑥ セキュリティ対策の徹底

5. ライフスタイルや価値観の変化

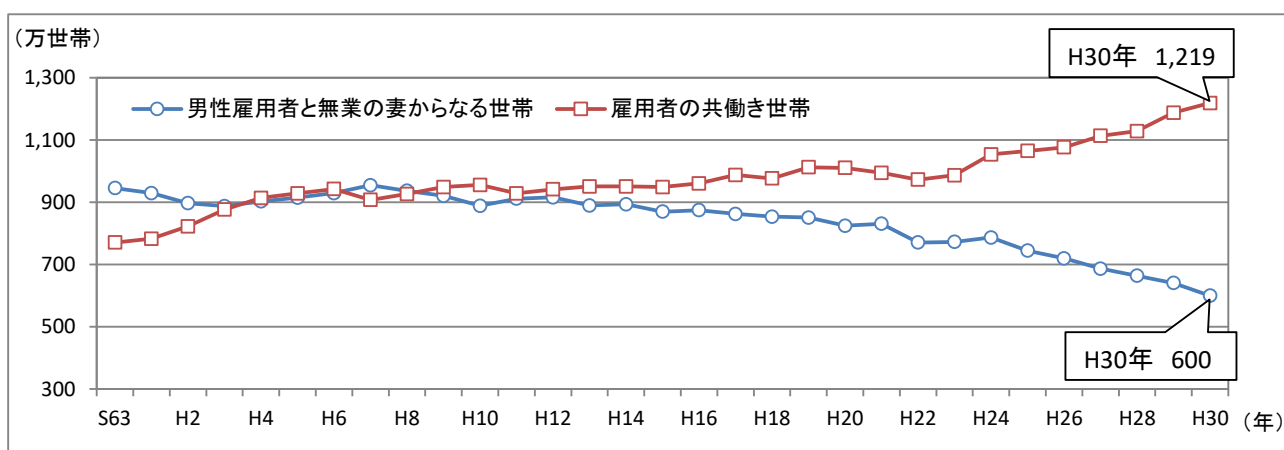
- 近年、個人の意識は、ものの豊かさより心の豊かさを重視する方が多く、働き方改革などによるワーク・ライフ・バランスやシニア世代の自己実現や社会貢献への意識が高まっています。
- 多様な性（LGBT）や増加する在日外国人との共生に対する社会の意識も高まっており、多様な価値観を尊重した社会づくりが求められています。
- 単身世帯や高齢者世帯は増加傾向にあるとともに、共働き世帯数は、専業主婦世帯を上回り、その差は拡大傾向にあります。これらと併せて、プライバシー保護への意識の高まりなどに伴い、地域社会における人と人との繋がりの希薄化が指摘されています。
- 自治会の加入率は全国的に減少傾向にあり、役員の高齢化や担い手不足が、自治会活動に支障を来し、共助が十分に機能しなくなることが懸念されています。
- 個人のライフスタイルや価値観の変化に伴い、行政に対するニーズが多様化・複雑化してきており、これらに対応するため、行政は様々な主体と協働して価値やサービスを創造していくことが求められます。

◆これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさか（時系列）◆



資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」

◆全国の妻の就業状況の推移◆



資料：厚生労働省「厚生労働白書」、総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成28年～平成30年）

6. 持続可能な社会の構築

- 経済発展や技術開発に伴い、私たちの生活が物質的に豊かで便利なものとなった一方、その生活を享受することにより、地球温暖化などによる気候変動や廃棄物の大量発生など、人類が豊かに生き続けるための基盤となる地球環境への負荷が課題となっています。
- このことから、国は令和2年10月、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。国と地方の協働・共創による、地域における脱炭素社会の実現が求められています。
- 近年、官民間問わず世界的な動きとなっているのが、国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）です。SDGsは、17のゴールと169のターゲットで構成され、発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む普遍的なものであり、地球温暖化や再生可能エネルギーの活用、循環型社会の構築、生物多様性の保全等の世界規模の環境問題の解決に向けて、資源や自然環境が適切に管理されることで経済や社会の活動が維持される「持続可能な社会」の実現へ向けた取組が求められています。

◆SDGsの17のゴール◆

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

